令和５年（2023年）１１月１日発行　NO. ２２７

大阪狭山市 議会だより

ー編集・発行　議会広報委員会ー

●代表質問……②
共創みらい（花田 全史）
日本共産党議員団（深江 容子）
大阪維新の会（中野 学）
公明党（久山 佳世子）
●委員会審査のあらまし……⑩
●議決結果一覧……⑫
●個人質問……⑥
松井 康祐（共創みらい）
池永 裕樹（対決より解決）
山本 あさみ（公明党）
山本 尚生（政風クラブ）
北村 栄司（日本共産党議員団）
中井 勝也（大阪維新の会）
西野 滋胤（大阪維新の会）
小芝 英俊（ええまち狭山）
鳥山 健（共創みらい）

アサギマダラ

議会だよりの表紙写真を募集中！

議会事務局　TEL366-0011（内線569）
メール　gikai@city.osakasayama.osaka.jp

◆ 一般質問（質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。）

代表質問　共創みらい　花田　全史

令和４年度決算について

問　実質収支額が黒字だが、義務的経費が増加傾向にあることで、今後の財政見通しは厳しい。財政運営と行財政改革の見通しについて。

答　計画期間が令和６年度までとなっている行革プランの着実な推進と、令和７年度以降についても新たな枠組みを構築し、持続可能な行財政運営に努める。

要望　行財政改革は、何かを削減するだけではない。常にスクラップ・アンド・ビルドを繰り返す中で、新たな発想を構築することも改革である。職員から出される新しいアイデアを、アジャイル開発の手法を用いて進めていく等、新しい手法を取り入れることを要望する。

狭山ニュータウン地区のまちづくりの展望について

問　関連する公共施設の再配置方針や学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針は、それぞれ独立して取り組んでいる。狭山ニュータウン地区の再生を進めるためには、一体的、総合的な取組を行わなければならないと考える。

答　狭山ニュータウン地区活性化プロジェクトチームを設置し、全庁体制で取組を進め、事務担当レベルにおける庁内横断的な検討を重ねるなど、関係部局が連携協議しながら進め、本市全体のまちづくりの発展につながるよう、全庁一丸となって進める。

要望　狭山ニュータウン地区の活性化には、学校教育、社会教育等に力を入れることも必要である。市長部局並びに教育委員会が、一丸となって取り組むよう要望する。

コード化点字ブロックについて

答　広域的な取組が必要であると考えている。国や大阪府の動向、近隣自治体の取組状況を注視しながら、引き続き調査研究を行う。

要望　視覚障がい者への施設案内だけでなく、観光や商店の案内、非常時の避難情報も提供できる。また、既存の点字ブロックを加工することができ、電源供給やＩＣチップなどの保守が不要であることから、新たな設置、保守が安価で行える等の利点がある。設置を要望する。

デジタル回覧板について

問　自治会・地区会の加入率が低下している状況下で、運営は役員の負担増となっており、効率化は必須である。公式ＬＩＮＥやスマートフォンアプリなどを用いて、デジタル回覧板を導入する自治体も増えている。本市の見解を伺う。

答　市から自治会等への回覧板による情報伝達の依頼に課題があることは認識しており、効率化が必要であると考えている。

　自治会等における地域活動のデジタル化実証事業などの動向に注視していく。

要望　地域活動のデジタル化に取り組む自治会・地区会等への補助を要望する。

その他、ビッグデータを活用した交通安全対策について、男性へのＨＰＶワクチン接種費用の助成について、質問しました。

代表質問　日本共産党議員団　深江　容子

トラブル続出のマイナ保険証への一本化はやめて、現行の健康保険証の存続を

問　マイナンバーカードの取得は任意であるが、医療に必要な健康保険証への一本化により取得が強制されている。マイナ保険証では、他人の医療情報が紐付けされるなど命に係わるトラブルが続いている。制度の総点検と現行の健康保険証の存続を国に要請していただきたい。

答　本市の国民健康保険システムは、登録誤りが起こらない仕組みである。会員である近畿都市国民健康保険者協議会総会において、マイナ保険証を保有しない人が不利益を被らないよう健康保険被保険者証の廃止は慎重に進める要望を決議した。

夢洲は危険、大負担の万博・カジノは中止すべき

問　パビリオン建設の遅れや建設費の増大などが問題になっている。また、万博協会が、建設労働者の時間外労働の上限規制を適用しないよう国に要望したと報じられている。命や安全を軽視するもので万博の理念に反する。さらに、夢洲は土壌汚染や防災面で重大な問題があるにもかかわらず、国策として推し進める万博を口実にカジノ会場の夢洲へのインフラ整備を進めている。問題多き万博･カジノは中止すべきである。

答　国家プロジェクトとして開催をめざす方針であり、本市としては、大阪府内の自治体と連携し、盛り上げたい。

自衛隊への個人情報の提供を希望しない除外申請の期間延長を

問　募集に必要として、若者の個

人情報が自衛隊に提供されている。提供を希望しない場合の除外申請があるが、周知されていない。周知の方法の改善と通年申請を求める。

答 他市の申請時期や方法等を調査・研究する。

上下水道料金福祉減免制度の存続を

問 減免制度は経済的な支援として創設され続いてきた。①大阪広域水道企業団の次期統一システムの導入で減免制度の取扱いができないとの説明だが、制度継続について努力したのか。②物価高騰の折、突然の制度廃止で、対象者はさらに厳しい状況になる。見解を伺う。

答 ①次期統一システムの導入までの経過措置として、統合後３年間継続してきた。②経済的な支援事業から生活の質の向上を図る福祉サービスに転換するため、福祉施策の再構築を行う。経過措置としてさやりんポイントの交付を検討している。

要望 経済的負担を軽減する恒常的な施策が必要である。水道料金等補助事業や、使用量に応じての料金体系の見直し等の検討を求める。

帯状疱疹（たいじょうほうしん）ワクチンの費用助成を

問 厚生労働省では定期接種化に向けて検討しているが、結論を出すまで時間がかかる。そのため独自助成に踏み切る自治体が出てきている。本市での助成を求める。

答 任意接種の費用助成はしないが、市長会を通じ速やかに検討を進めるよう国や大阪府に要望している。

代表質問 大阪維新の会 中野　学

近畿大学病院等移転跡地の土地利用ゾーニング案について

問 跡地取得企業と土地利用内容の協議後の展望について伺う。

答 狭山ニュータウンの再生はもとより、本市全体の発展に寄与する土地利用とすることで、生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現に向けて、全庁一丸となって全力で取り組んでいく。

要望 狭山ニュータウンが多世代の交流の場となればと考える。また、官民が連携し、発展していくことを期待する。

南から見た近大病院

福祉施策の再構築における地域包括ケアシステム推進条例の制定について

問 住み慣れた地域で、安心して暮らし続ける地域社会の実現に向けて、これからどのように市民の理解を深めていくか、見解を伺う。

答 関係者が共通認識を持ち、連携を深めながら、介護が必要な状態や認知症になっても、高齢者一人ひとりが社会を構成する一員として尊重され、生き生きと暮らせる優しさのあるまち大阪狭山市の実現をめざし推進していく。

要望 介護予防活動に積極的に取り組んでもらうことが重要であり、家族やご近所同士の助け合いも必要である。各種団体の意見の交換により、必要とされる課題の施策の実現を要望する。

上下水道料金福祉減免の見直しについて

問 基本料金と従量料金の使用量に応じた水量区分の変更はできないか、見解を伺う。

答 公平性が保たれた水量体系となるよう大阪広域水道企業団へ働きかける。また、本市下水道事業経営審議会へ現在の水量体系の見直し案を俎上（そじょう）に上げ、その答申を踏まえ新たな料金体系を検討する。

要望 口径別基本料金への変更と従量料金の段階別設定を要望する。

ＡＩを活用した下水道管劣化予測診断の進展について

問 下水道管の異常判定作業をＡＩを用いた画像認識システムの活用について、その後の進展はどうか。

答 今後もＩＣＴやＡＩ技術の活用を積極的に行い、下水道の持続と進化を実現させていく。

要望 費用の抑制が図れると考えることから、早期導入を希望する。

選挙の投票率向上をめざして

問 選挙は未来を決めるものでもあり、若い人へのインターネットを使った啓発活動や選挙事務への運営参加など､投票率向上への取組を伺う。

答 投票率は全国的に低い傾向である。特に若年層への選挙啓発や主権者教育は重要であると認識している。今後も主権者教育や啓発活動を継続し、政治や選挙への関心を高め投票率の向上に努める。

要望 現在と未来の政治を決める選挙において、投票率の向上が重要である。各種イベントやＳＮＳなどでの啓発活動、１８歳を迎えた方へのハガキの送付、選挙事務での学生の募集など継続して取り組まれたい。

※誌面の都合上、「行財政改革推進プラン 2020」は「行革プラン」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」、「近畿大学病院」は「近大病院」と適宜、表記しています。

代表質問 公明党 久山佳世子

令和４年度決算について

問 ①今後のまちづくりについて。②物価高騰対策について。③財政運営について。

答 ①最重要課題の一つである近大病院等の移転への対応をはじめ、老朽化が進む公共施設の再配置やコロナ禍の影響を受けた地域コミュニティ、地域経済の活性化なども喫緊の課題である。②物価高騰対策については、社会情勢や国、大阪府の施策、臨時交付金の動向等を踏まえながら検討していきたい。③今後の財政運営については、持続可能な行財政運営を基本に、生活安心、住みやすさといった本市の魅力を一層高めることで、生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現をめざしていきたい。

こどもまんなか社会の実現に向けた取組について

問 ①こどもだれでも通園制度（仮称）について。②インクルーシブ保育について。③病児保育の実施について。

答 ①本年４月１日から新たな保育園が開園したことにより、国基準による待機児童はゼロになったが、定員以上に入所しているため、現状では、こどもだれでも通園制度で入所する空きの余裕はない。②障がいの有無にかかわらず、子ども一人ひとりに違いがあるということを踏まえ、すべての子どもが個々に必要な援助を受けながら一緒に成長できる保育に取り組み、子ども一人ひとりの実態や課題を見極め、保護者や関係機関との連携に努めている。③過去の協力依頼の経緯及び現状を踏まえて、本市医師会に働きかけを行う予定である。また、あらゆる実施形態の可能性を検討するため、保育園併設型で実施可能な法人がないか働きかけを行っている。

©KOMEITO

市民の利便性向上のために

問 ①書かない窓口について。②お悔やみ相談窓口の設置について。

答 ①書かないワンストップ窓口は、申請者はできあがった書類の確認、署名を行うだけでよく、手続時間の短縮や窓口移動回数の削減といった負担の軽減につながる。まずは円滑なシステム移行に全力を傾注しながら、本市に最適なシステムの検討に努める。②課題としての認識はあるが、専用の窓口として常設することは、庁舎のスペース上の問題もあり、現在のところ困難であると考えている。

ＳＤＧｓの実現に向けた取組を

問 ペットボトルの削減につながる、給水スポットの設置について。

答 庁舎からのペットボトル排出量の削減はできるが、給水スポットの衛生上の安全が懸念されることから設置は考えていない。

金剛駅東側の整備について

問 金剛駅東側にエレベーターとトイレの設置を求める。

答 車椅子対応のエスカレーターが上り下り共に整備されているため、エレベーターの整備の必要性は低いと考えている。トイレについても、現在設置されている２箇所をご利用いただきたい。

個人質問 松井康祐

公共施設再配置方針について

問 本年３月に定めた大阪狭山市公共施設再配置方針において、老人福祉センター、公民館、図書館、市役所庁舎南館などについて見直し及び建替え方針が示され、総合福祉会館などの建設に向けた構想が進んでいると期待している。

進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。

答 現在、再配置計画の策定作業を進めている。計画では、今後１０年間程度を対象とした短期での機能の見直しや建替え等の再配置を想定した施設を中心に、教育施設も含めた公共施設の更新や複合化、集約化などの具体的な対策内容や実施時期等を示す予定である。

現在、策定委員会を立ち上げ、学

個人質問 池永裕樹

ひきこもりとその家族に係る本市の状況と相談体制について

問 本市のひきこもり人口の推計、認識している課題、ひきこもり当事者とその家族に対する市の相談体制についての現状と展望について。

答 内閣府の調査をもとに算出すると、１５～６４歳で６８６人と推計される。相談体制強化の必要性を認識している。令和３年度から実施している重層的支援体制整備事業を核とし関係機関と連携し、ひきこもり支援機能の強化整備を図っていく。

要望 これら問題に対応する職員の研鑽（けんさん）と関係部局の緊密な連絡をもって、市民の方々にとって丁寧な対応を期待する。ひきこもりについて、世間では誤った知識や偏見が見受けられるため、広報誌で正しい知識や

識経験者、市内関係団体、公募市民の合計８名に委員委嘱を行い、配置場所も含めた再配置モデルプランを作成し、その検討経過等も随時ホームページ等で公表するなど、市民へ示していく。

要望 福祉センター、公民館、図書館の集約・複合化を念頭に、再配置モデルプランを早急に作成していただけると理解した。

見直し及び建替えにおいて、市民である利用者のための施設となるよう計画策定を進めるべきと考える。私が勤務していた老人福祉センターでは、連日、囲碁、将棋、健康マージャン、カラオケ、バンパーなど多様なクラブ活動に多くの高齢者の方々が参加し、自主的な運営をされている。また、公民館にも多くのクラブが登録されている。市民ニーズに適切に対応した公共施設となるべく、利用者アンケートなどを実施し、具体的な計画に盛り込んでいただくよう強く要望する。

また、図書館も近年は進化している。小さくＢGMが流れ、館内では飲物等の持込みができ、座り心地のいい椅子が用意され、直感的に手に取りやすい形で本が並べられている施設となっており、こうした工夫がされた図書館が近年増えている。ぜひこのような新しい取組にもチャレンジしてほしい。

建設中もしくは建替えの間には、利用者に不便をかけない形を検討いただくよう要望する。

老人福祉センター「さやま荘」

相談窓口の情報を提供していただきたい。

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの運用について

問 不登校や子どもの貧困など、種々の教育課題に対応するこれら職種の運用について。

答 文部科学省の基準にもとづき、スクールカウンセラーを全小中学校に、スクールソーシャルワーカーは全中学校区に配置している。特にクラウドサービスを活用したチーム会議では職員間で緊密に連携を取り、課題解決に向けた支援を行っている。

要望 体制充実のため、これら職種の増員または勤務時間増について検討を求める。オンラインを活用した相談についても、案内の継続と需要の掘り起こしに努めてもらいたい。

小中学校の防犯設備と装備の運用について

問 本年７月２６日に富田林市立藤陽中学校に男が侵入する事件が起きた。同種の事件は度々世間を騒がせているが、本市の対応策について。

答 小中学校全てに防犯カメラを設置、正門のオートロック化も完了し、他の通用門も錠を装備している。今年度は危機管理室、黒山警察署と連携し実践的な防犯訓練を行った。

要望 防犯具の配置場所など、各学校環境に応じた質の高い運用をもって、整備されたハードのポテンシャルを発揮するようお願いする。

議会を傍聴しませんか

１２月定例月議会

11月24日（金）議会運営委員会
30日（木）初　日 YouTube
12月11日（月）代表質問 YouTube
12日（火）個人質問 YouTube
15日（金）建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
19日（火）予算決算常任委員会
22日（金）最終日 YouTube

YouTube マークのある会議は、YouTube で生中継しています

■パソコン ■タブレット
■スマートフォンでご覧ください

▶▶▶大阪狭山市議会公式 YouTube チャンネルはコチラ

▶▶▶ 大阪狭山市議会 ホームページはコチラ

大阪狭山市議会ホームページでは、会議録や定例会情報、議員名簿、その他議会からのお知らせなどを掲載しています。

個人質問 山本 あさみ

子育て、教育の更なる充実を

問 ①小学生の始業時刻前の預かりの実施について。②ぽっぽえん及びＵＰっぷ１階における年齢に応じた取組と遊具の設置、ぽっぽえん・こども園･幼稚園の施設整備について。

答 ①必要な放課後児童支援員等の確保が難しく、本市ではファミリーサポートセンター事業を実施している。まずは待機児童対策を優先し、ニーズに沿った放課後児童会運営に努める。②幼児教育、保育の無償化により０歳児から２歳児の利用が大半であり、その年齢向けの遊具を中心に配置している。受付時に３歳児から５歳児向けの玩具があることも知らせている。子どもの安全確保のため園庭遊具も含めた施設の点検を行い､修繕等は速やかに対応する。

要望 ①関係各所と連携し、人材確保をはじめ前向きに進めるよう要望する｡②園児にとって望ましい教育、保育の環境確保と子どもの安全確保のための適切な施設整備を要望する。

情報のバリアフリーについて

問 昨年５月に、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行された。

①福祉施設への聴覚障がい者用情報受信装置アイ・ドラゴンの早期導入、②公的な通知文書や広報誌などの印刷物に、音声コードを記載することについて。

答 ①アイ・ドラゴンは情報取得の手法の一つであると考えることから、設置の有効性を検討していきたい。②全庁的な情報のバリアフリーの推進に努めたい。

要望 ①設置の有効性は既知の通りであり、福祉施設へのアイ・ドラゴンの早期導入を要望する。②年金や医療、公共料金の通知など大切な書類を見逃すことがないように、音声コードの記載が進むよう要望する。

さやりんポストの設置について

問 さやりんのラッピングポストの設置を。

答 過去にも話題になった。効果的な時期を捉えて設置できるよう、郵便局との協議を進めていく。

要望 市民だけでなく、全国や海外からの観光客にアピールできるよう、なるべく早い設置を要望する。

個人質問 山本 尚生

まちづくりと決算について

問 本市には、近大病院等の跡地利用や狭山ニュータウンの活性化などの課題が山積しているが、約３２億円の財政調整基金がある。この基金の活用とまちづくりについて伺う。

答 本市は普通交付税の交付団体であり、地方交付税制度の変化に大きな影響を受ける。経常収支比率も高止まりしている。約３２億円は、今後、公共施設の再編等、特定目的基金として振り替えたうえで充当し、安定的な財政運営に努めたい。

全国学力テストについて

問 大阪府は、小学６年生、中学３年生とも全教科で全国平均を下回った｡本市の状況と対応について。

答 学力テストでは、本市の国語の平均正答率は小中学校ともに全国平均をやや下回り、算数、数学は概ね全国平均で、英語は上回った。学習状況調査では、先生方が子どもの良いところを認め、子どもたちの自己肯定感も高まっていることがわかった。今後は、課題に正対した授業づくりを進めていく。

通級における指導の充実について

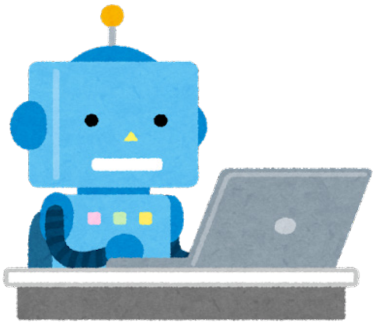
問 本市の取組を伺う。

答 本市では、平成２８年度より全小学校に通級指導教室を設置し、教員の専門性や指導力の向上に取り組んでいる。引き続き、他の自治体をリードする通級指導を進めていく。

ＡＩ活用と庁内業務効率化について

問 自治体職員数の減少が想定される中、住民サービスの提供について､本市の状況と今後の取組を伺う。

答 ＡＩによる議事録作成支援システムや学校におけるスクリーニングシステムの導入、また、ＣｈａｔＧＰＴの実証実験を開始している。ＡＩの活用により市民サービスの拡充につなげたい。



組織体制の見直しについて

問 市民サービスや組織・人材づくりについて、市の考えを伺う。

答 職員の資質や能力の向上に努め、組織力の底上げに取り組んでいる。ピラミッド型組織のメリットも生かした組織運営の議論を深めたい。

個人質問
北村　栄司

池尻中２丁目４番付近の雨水対策

問 集中豪雨時は、通称大川水路があふれ、家屋の床下や自動車が浸水する地域である。対策を求める。

答 地域の状況に応じた浸水対策をハードとソフト両面から効果的な対策を進め、被害の縮減に努める。

狭山駅西口の図書返却ポストの改善を

問 ポストに入りきらずに持ち帰る人がいる。改善を求める。

答 １冊ずつの投入の啓発とともに構造の改良も検討する。

狭山駅前西口に広報板の設置を

答 既存広報板の移設の必要性なども含め、当該地区とも協議する。

熱中症対策としてふれあいスポーツ広場にも、エアコン設置を

答 エアコンは考えてないが、熱中症リスクを回避できる様々な手法を研究していく。

東小学校の鳩のフン対策を

問 体育館入り口付近の上部に鳩がおり、そのフンを教頭先生や校長先生が毎日掃除をしている。

子どもたちの教育環境や健康上の問題、校長・教頭の本来業務のことを考え、対策予算を組み、専門家の力を借りる抜本的な対策を求める。

答 様々な対策を行ってきたが決定的な解決策はなく、大変苦慮している。新たな鳥よけの設置を速やかに行い、他市の取組や鳩の習性に沿った効果的な対応策を調査し、保護者や地域住民との連携・協働も図りながら、児童生徒にとって安全でよりよい教育環境に努める。

南河内地域２町１村、未来協議会へのオブザーバー参加の意図は

答 広域連携の経過を踏まえ、地域課題を共に考え、どのような連携・協力ができるのか３市（富田林市・河内長野市・本市）からも意見をいただきたいとの要請で参加した。

問 資料では、市町村合併の調査検討とあるが、本市は合併を否決してきた。市長の見解を伺う。

答 合併はあくまでも選択肢の一つで、全てではない。万が一合併議論が進む場合は、住民投票をする。

個人質問
中井　勝也

大阪狭山市における治水関連の取組とみどりの保護について

問 ①豪雨対策工事の予定について。②農地保全の本市の取組や今後の対策について伺う。

答 ①池尻北地内にある水路など浸水被害のあった箇所から優先的に対策整備している。流域治水の考えを取り入れ、効率的で効果的な整備を進めていく。②新規就農につなげる野菜栽培講習会などに加え、めざすべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の作成に向けて取り組む。

要望 ①流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行うには、困難も予想されるが粘り強く取り組んでいただくよう要望する。②有機農業など市が積極的に様々な人たちを巻き込み、手を取り合って協働していくよう要望する。

下水サーベイランス（疫学調査）の導入について

問 下水中のウイルスを測定することで、対象地域の感染状況の把握や早期検知が可能となる下水サーベイランスが進んでいるが、本市での導入についての見解を伺う。

答 状況により下水中のウイルス濃度が薄まるなどの課題もあるため、引き続き、国や近隣自治体での動向にも注視し、調査研究していく。

要望 適切なタイミングで導入できるよう、大学や民間との連携を含め、調査研究を進めるよう要望する。

義務教育でのタブレット端末を活用したＩＣＴ教育について

問 ①デジタル人材として活躍できる素養を身につけるための現在の取組について。②ＡＩ等を活用した、一人ひとりの児童生徒に応じた学習について伺う。

答 ①タブレット端末等を活用した本市の効果的な学習が、好事例として大阪府内の学校に紹介されており、発達段階に応じた学習を進めている。②２学期からＡＩを活用した英語教材の実証実験に、本市から小中学校各１校が参加する。

要望 ＡＩ等を活用して教員の負担を減らし、児童生徒が個別最適化された先進的な学習ができるよう設計していくことを要望する。

個人質問　西野　滋胤

教職員の働き方改革の現状と今後の取組について

問　本年８月２８日、中央教育審議会の特別部会は、教員の働き方は危機的な状況であり、社会全体で取り組むべきとする緊急提言を出した。本市の見解を伺う。

答　これまで様々な働き方改革に取り組んできたが、依然として教職員の長時間勤務が続いている。

今後、部活動の地域移行や標準授業時数を確保した上で授業や行事を精選するなど、教員の負担軽減を図る。

要望　職員室の清掃やトイレの定期的なメンテナンスの業者への委託、スクールサポートスタッフの業務拡充を求める。教員の心のケアとサポートに真摯に取り組むよう要望する。

本市の交通の利便性の確保と拡充について

問　近大病院移転後の対応について、交通の要所に市循環バスのバスターミナルの設置を提案する。

答　既存のバス路線を維持しながら、泉ヶ丘方面に接続する方法を検討する。策定中の立地適正化計画のもと、交通ネットワークについて、交通結節点も含め検討していく。

要望　近大病院移転後を見据え、市循環バスの泉ヶ丘駅への乗り入れ、市域全域で交通の利便性が向上するよう交通の要所（亀の甲交差点等）にバスターミナルの設置を要望する。

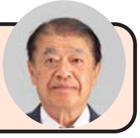
第七小学校区の大規模住宅開発に伴う本市の対応について

問　①大幅な児童の増加が見込まれることについて、②放課後児童会の対応について、本市の見解を伺う。

答　①現在の１６教室に加え６教室が必要となる。既存の施設の活用やプレハブ校舎の建築を検討している。②現在の４クラス運営では将来受け入れが困難になる。放課後児童会の受け皿の拡充に努める。

要望　①プレハブ建築には多額の財源が必要であり、関係部局と連携し、国からの交付金など財源の確保に努めること。②将来、放課後児童会の利用者が増えてきたときは、周辺の公共施設を活用できる環境の整備を。また、当該校区に保育園が新設される場合は、放課後児童会を併設していただくよう要望する。

個人質問　小芝　英俊



小中学校へのエレベーターの設置と校舎改築計画について

問　老朽校舎での壁材などの崩落事故が全国で多発している。老朽化した校舎はすぐに改築すべきである。車椅子を使用する児童・生徒が在籍する学校を優先にエレベーターを設置すべきだと考える。見解を伺う。

答　学校園の建替えについて、現時点で具体的なスケジュールは示すことはできない。小中学校のエレベーター設置については、既存の設備の併用についても調査研究を進める。

金剛駅西口前の整備・開発について

問　イオン建替え工事中の今、周辺道路の拡張・整備をすべきと考えるが、見解を伺う。

答　金剛駅のトイレの洋式化は今年度中に実施する。市道狭山東村線の側溝整備や歩道のフラット化、滑り止め対策などの整備を進める。

要望　駅前に交番を設置してほしい。

行政運営の休日診療所の再開を

答　南河内南部広域小児急病診療体制の整備に努める。

気候非常事態宣言とゼロカーボンシティ宣言について

答　社会の動向を注視し、宣言時期を検討する。

健康保険証廃止とマイナンバーカードについて

答　マイナンバーカードの返納については、窓口での対応だけでなく、市ホームページなどでも周知する。

意見　健康保険証廃止には反対である。

１８歳・２２歳自衛官募集協力個人情報、除外申請の周知徹底について

答　氏名、生年月日、性別、住所を紙媒体で提供している。４月号の広報誌に掲載し、４月の１箇月間除外申請を受け付けている。

意見　本人に同意のない個人情報の提供には反対する。

除外申請の受付期間も短すぎる。いつでも申請可能にすべきである。事前に本人の同意を確かめるのも方法の一つと考える。

個人質問　鳥山　健

ふるさと納税について

問　昨年度の寄附金控除額は１億９，０００万円である。交付税算定で補填（ほてん）されたが、約４，７５０万円の減収となり、減収額は増加傾向にある。抜本的な検討を。

答　ＰＲ等の強化のため、改めて来年以降の委託事業者を公募した。

要望　目標額を設定し、事業登録者の意見と提案を聴くこと。クラウドファンディングの実施を求める。

学校教育における地域との連携強化

問　学校が地域と連携する効果や課題、今後の進め方について

答　学校教育に地域との連携強化は欠かせないと認識している。地域人材の専門性で児童の学びが充実してきた。各校首席やコーディネーターが定期的に交流し、地域を大切に思う子どもの育成に努める。

要望　地域には複数の自治会・地区会等があり、会長や役員がいる。コミュニティ・スクールは各々の自治会・団体等にも丁寧な情報提供を。

マンションの大規模修繕による固定資産税の減税について

問　分譲マンションの管理組合にアンケート調査が行われた。①管理計画認定制度の開始時期、②申請を希望した管理組合数について。

答　①マンション管理適正化推進計画を来年３月に作成し、４月から制度の開始を計画している。②５件。

要望　今回創設の特例措置は令和７年３月末までの工事完了が対象である。情報提供と相談体制を整え、状況により国に制度延長の要望を求める。

リースバックの悪用対策を

問　トラブルが増加している。高齢者対策の相談窓口が必要と考える。

答　相談があれば庁内横断的に取り組む。また、トラブルの事例等を市ホームページなどで周知する。

要望　リバースモーゲージの手法なども含め、広く周知を求める。

市街化調整区域のあり方について

答　都市計画マスタープラン、地区計画ガイドラインを改定した。

要望　本市の魅力ある都市空間ビジョンのシンポジウム開催を求める。

議会報告会・市民との意見交換会を開催します！

詳しくは本誌に併配のチラシをご覧ください

日時
令和5年（2023年）
11/11
午後２時から

場所
市立コミュニティセンター
≪大会議室≫

市民との意見交換会テーマ
世代をつなぐ まちづくり
～「共に生きる」今、私にできること～

チラシ記載の名称に誤りがありました　（誤）場所　市立コミュニティーセンター
（正）場所　市立コミュニティセンター

議会日誌

- 8月21日　議会運営委員会／議会改革特別委員会
- 24日　議会運営委員会／議員全員協議会
- 28日　狭山ニュータウン再生調査特別委員会
- （9月定例月議会）
- 31日　本会議（初　日）
- 9月8日　幹事長会議
- 11日　議会運営委員会／議員全員協議会／本会議（代表質問）
- 12日　本会議（個人質問）
- 15日　建設厚生常任委員会／総務文教常任委員会／議会運営委員会／議会広報委員会
- 19日　予算決算常任委員会
- 20日　予算決算常任委員会
- 27日　議会運営委員会／議員全員協議会／本会議（最終日）
- 10月6日　議会広報委員会／議会運営委員会
- 16日　幹事長会議
- 17日　松原市議会へ視察／幹事長会議／議会広報委員会

委員会審査のあらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

議会運営委員会

否決 **市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正**

意見 **反対** 本市の議員報酬は大阪府内３３市の中で３１番目、下から３番目であり、同規模の自治体と比べても年間百万円以上低く、平成２７年度からは期末手当の支給月数を据え置き、コロナ禍等では特例措置の減額も行っている。特別職報酬等審議会でも低いと答申されている。

議員の責務は、行財政を監視し、市民の声を市政に反映させるなどの役割を果たし、報酬に恥じない活動をすることと考える。

有意な若手の議員のなり手不足の問題は、本市の課題であることから、報酬削減には反対。

賛成 本市の議員報酬は全国的に見ても高く、報酬額を１０％削減しても、まだ全国同規模の自治体の平均報酬額を上回っているという状況にある。

また、様々な施策を実施するには当然財源が必要となる。その最初の原資として議員報酬削減分を充て、好循環が生まれたのちに、市民の理解の中で、ようやく議員報酬を上げていけるものと考える。

今任期中の報酬削減の提案であり、次期選挙や議員のなり手に影響するものではない。公共の利益を最優先に考えていることの示しでもあり、市民に寄り添った市政を実現するためにも報酬削減に賛成。

建設厚生常任委員会

不採択 **２０２４年度からの大阪府統一国民健康保険料率等の中止を求める請願**

討論 **不採択** 平成３０年度から、大阪府統一国民保険料として、大阪府が国民健康保険財政運営の責任主体となり、大阪府内市町村の被保険者に係る必要な医療給付費を大阪府内全体で賄うことで、保険財政の安定的な運営を可能としている。

子どもの均等割を減額すると、その分が減収となり、他の被保険者へ負担を強いることになる。本市では、これまで保険料の激変緩和措置を行うなど、計画的に対応している。本来、国が責任を持って運営していくべきことであり、引き続き国へ要望していくべきと考え、不採択。

採択 この請願は、支払い能力を超える高い国民健康保険料を引き下げてほしいというものである。

特に大阪府統一国民健康保険料になってから、保険料は上がり続けている。これまで、激変緩和措置として保険料の抑制を行ってきたが、今後、市町村での引下げは困難であり、来年度からは、日本一高い保険料となると言われている。

今の時点で立ちどまり、保険料を引き下げる対策をとってほしいという正当な願いであり、採択。

不採択 **水道料金の福祉減免制度の継続を求める陳情**

不採択 **上下水道料金の福祉減免の継続を求める要望**

意見 **不採択** 今まであったものをなくすというのは非常に残念であるが、行政としてそれだけの苦渋の決断をしていると考える。また、現代が抱える課題の実情に対応した福祉施策の再構築は必要不可欠である。

今回の福祉減免措置の廃止においては、経済的負担軽減の経過措置として、来年度、１世帯当たり１万円分のさやりんポイントの進呈など、より安心できるまちに向けた福祉施策の再構築案を提示している。

一層効果的な福祉サービス、市民行政サービスの実施を求め、不採択。

採択 大阪広域水道企業団に統合するにあたり、現在と何も変わらない、当面は水道料金も上がらないと説明されてきたが、結果として、次期統一システムの導入により減免制度を廃止することが伝えられた。これは、あまりにも説明不足であり、丁寧な対応とは言えない。

福祉減免を廃止するのであれば、経済的な配慮を必要とする世帯に、市独自の恒久的な施策を実施するなど、何らかの形で支援する方法を考える必要がある。水道料金の福祉減免制度をなくさないでほしいという願いを受け止め、採択。

採択 **加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める要望**

意見 **採択** 今議会において、高齢者補聴器購入費助成事業費補助金として補正予算が計上されており、採択。

総務文教常任委員会

可決 **市税条例の一部改正**

問 マンション長寿命化促進税制における固定資産税の減額の割合、見込み件数及び金額について。

答 減額割合は、国が示している３分の１を適用する。マンションの管理組合へのアンケート調査の結果をもとに、５７０戸、約１，０００万円を試算している。

予算決算常任委員会

認定　令和４年度（２０２２年度）一般会計歳入歳出決算認定

討論 不認定　古川市長２期目の最終年度であり、待機児童解消のための幼稚園の開設や市循環バスの充実、小中学校の学校給食費の段階的な無償化など、様々な事業を進められてきたことは評価できる。しかし、高い国民健康保険料や消費税、病床を減らす医療計画など、国や大阪府が進める施策に対し、市は遺憾であると表明してもらいたい。市民を苦しめ、地方自治体の財政状況にも大きな影響を与えている国・大阪府への抗議の意思を込めて、不認定。

不認定　新型コロナや物価の異常な高騰のなか、市民の暮らしは追い詰められている。大企業優先の施策や軍事費の拡大、庶民の生活の切り捨ての施策を根本的に改めなければ、本市の発展は望めないのではないか。国や大阪府に対し、これらを強く要請することを求めて、不認定。

認定　コロナ禍が収束に向かい、国主導の対策は縮減傾向の中、市民生活応援や地域経済対策として市独自の施策を展開し、令和４年度決算が黒字となったことは、これまでの行財政改革の効果が出てきたものと捉えている。しかし、年々増加する社会保障関係経費や公共施設の老朽化への対応など、財政状況を取り巻く環境は厳しく、今後も行革プランの推進と限られた財源の有効活用、長期的な視点による財政運営を行うことを要望し、認定。

認定　令和４年度（２０２２年度）国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 不認定　国民健康保険料は年々高くなり、何とかして引き下げてほしいとの切実な声が寄せられている。２０１８年度から、国民健康保険は都道府県化され、運営主体が大阪府となったが、保険料は上がり続けている。最大の要因は、国庫負担が削減されてきたことにある。国庫負担を元に戻すように国に要請すると同時に、大阪府に対しても、国へ強く働きかけるよう要望する。所得の２０％を超えるような高い保険料の実態をつくり出している国の政治に強く抗議を表明し、不認定。

不認定　国民健康保険料は、収入に比べて大変高く、支払い能力の限界を超えている。憲法では健康で文化的な最低限度の暮らしが保証されており、それすらかなわない状況にある。国による財政支援と統一保険料の延期を大阪府へ働きかけることを求めて、不認定。

認定　令和４年度決算認定は、事業の運営上必要不可欠で適切な執行であった。また、保険料の負担増に対する激変緩和策の実施、事業費納付金の確保など、制度の維持には必要な事業であると認識している。

　誰もが安心し、公平で持続可能な保険制度となるよう国や大阪府に働きかけ、健全な財政運営を行うことを要望し、認定。

認定　令和４年度（２０２２年度）介護保険特別会計歳入歳出決算認定

討論 不認定　介護施設や介護サービスを充実すれば保険料が上がるという矛盾した仕組みは変えなければならない。一人ひとりが安心して介護が受けられるよう、国庫負担の割合を５０％に戻すべきである。国庫負担の削減や制度の改悪が市民を苦しめている。国への抗議の意思表明として、不認定。

不認定　介護保険制度は、非常に大事な制度であるが、当初の目的から徐々に外れ、制度内容の変更のたびに少しずつ改悪が行われている。今後、杖などの介護用品がレンタルから買取りになる見直し案も出されるなど、まさに、保険あって介護なしと言われる実態になりつつある。誰もが安心して介護サービスを受けられることを求めて、不認定。

認定　介護保険制度は、高齢化の進展に伴う介護保険費用の増加が今後も見込まれ、持続可能な制度とすることが大きな課題となっている。

　ますます高齢化が進行する中で、地域包括ケアシステムの推進に向け、認知症高齢者を支援する体制の強化に努めるなど、適正な執行であったと考える。今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができる体制づくりや、介護が必要となったときに、安心して介護サービスを受けることができるよう、安定的な制度運営に取り組むことを要望し、認定。

認定　令和４年度（２０２２年度）後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

討論 不認定　７５歳以上の医療費窓口負担を２倍にすることは、受診抑制がさらに進み、重症化を招くことにつながる。決して容認できるものではない。高齢者への冷たい国の政治が反映されており、国に怒りの抗議を示すものとして、不認定。

不認定　窓口負担が2割となり、高齢者は追い込まれている。高齢者の負担をこれ以上増やすのではなく、国へ国庫負担の増額を要求し、不認定。

認定　今後も窓口業務など、高齢者である被保険者に寄り添い、被保険者にとって安心、納得、信頼できる持続可能な制度となるよう、また、被保険者の負担が過度とならないよう、さらなる国の支援を求め、認定。

９月定例月議会で審議された案件と議決結果

議案名 ＼ 会派名・議員名		ええまち狭山	大阪維新の会			共創みらい			公明党			政風クラブ	対決より解決	日本共産党議員団		議決結果
		小芝英俊	中井勝也	中野学	西野滋胤	鳥山健	花田全史	松井康祐	北好雄	久山佳世子	山本あさみ	山本尚生	池永裕樹	北村栄司	深江容子	
議員提案	市議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正	×	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	否決
人事案件	教育委員会の委員の任命／固定資産評価審査委員会の委員の選任／（池尻・東野・岩室・今熊）財産区管理会の財産区管理委員の選任	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	同意
条例	地域包括ケアシステム推進条例／災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正／財産区管理会の設置等に関する条例の一部改正／市税条例の一部改正／障害者地域活動支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正／福祉的給付金支給条例の一部改正／国民健康保険条例の一部改正（２件）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決
令和４年度決算認定	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	認定
令和４年度決算認定	（池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木）財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	○	認定
令和５年度補正予算	一般会計（第５号・第６号）／国民健康保険特別会計（第１号・第２号）／介護保険特別会計（第１号）／池尻財産区特別会計（第１号）	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決
請願	２０２４年度からの大阪府統一国民健康保険料率等の中止を求める請願	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	不採択
陳情	水道料金の福祉減免制度の継続を求める陳情	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	不採択
要望	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める要望	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	採択
要望	上下水道料金の福祉減免の継続を求める要望	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	不採択
意見書	ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決

◆表の見方　会派名及び議員名は、５０音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

可決した意見書の要旨

■ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

　交通事故や落下事故、暴力など全身への外傷等を原因として発症する脳脊髄液漏出症（減少症）の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）が保険適用となったが、適用要件に掲げられている「起立性頭痛を有する患者に係る者」という条件を伴わない患者がいることから、医療の現場では混乱が生じている。脳脊髄液漏出症（減少症）の患者への公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、適切な措置を講ずるよう要望するもの。